

立地地域への支援

平成30年2月20日

資源エネルギー庁

I. 立地地域の直近の状況・環境変化…………… p2

II. 今後の取組の方向性…………… p7

(参考) 現状の立地地域への支援策…………… p15

I . 立地地域の直近の状況・環境変化…………… p2

II . 今後の取組の方向性…………… p7

(参考) 現状の立地地域への支援策…………… p15

我が国における原子力発電所の現状

稼働中

5基※



() 内は原子炉を起動した日

原子炉設置
変更許可済

9基



() 内は許可日

新規基準への
適合性審査中

12基



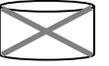
() 内は申請日

適合性審査
未申請

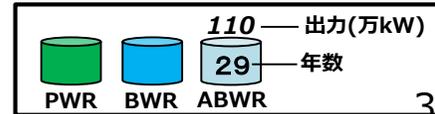
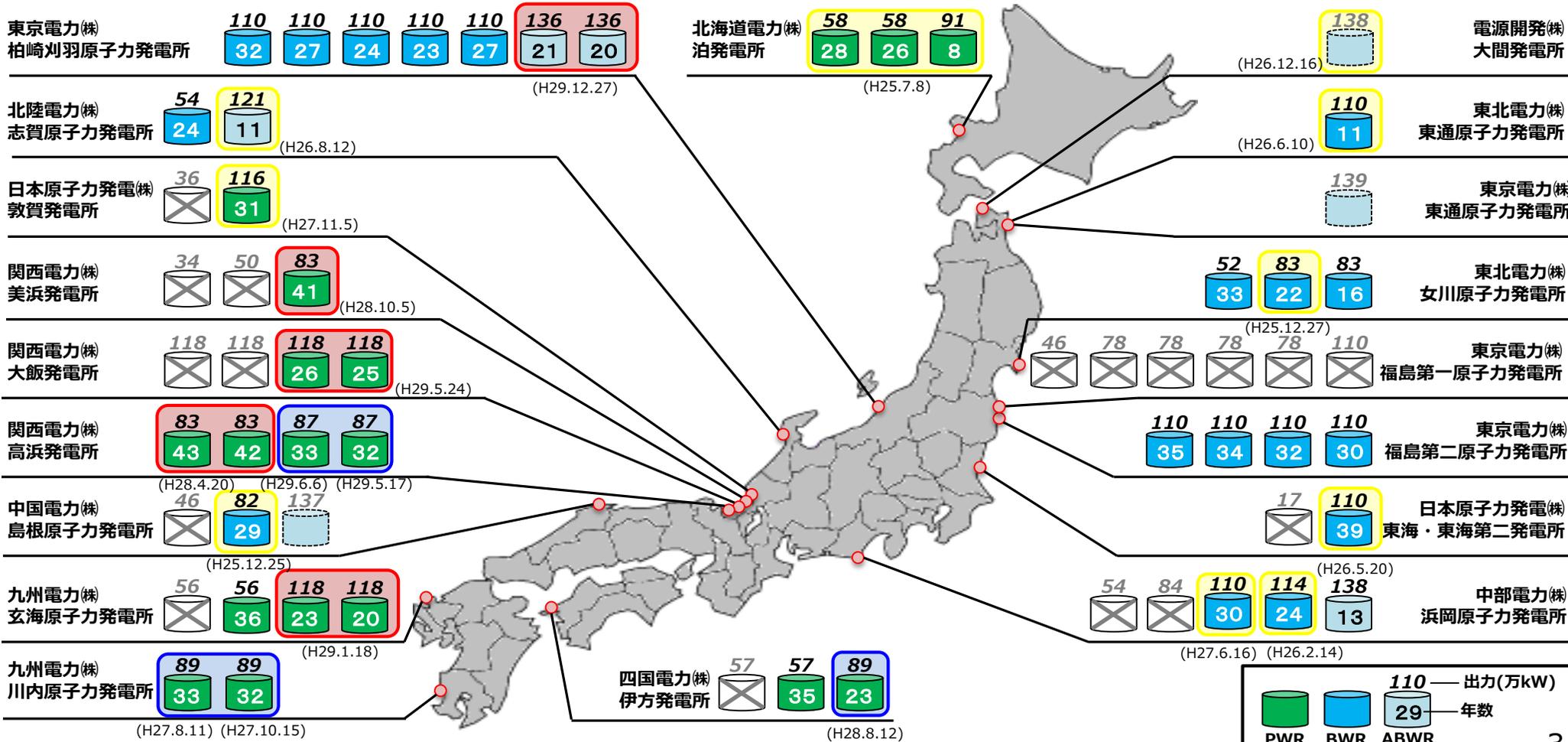
17基

廃炉決定済

17基

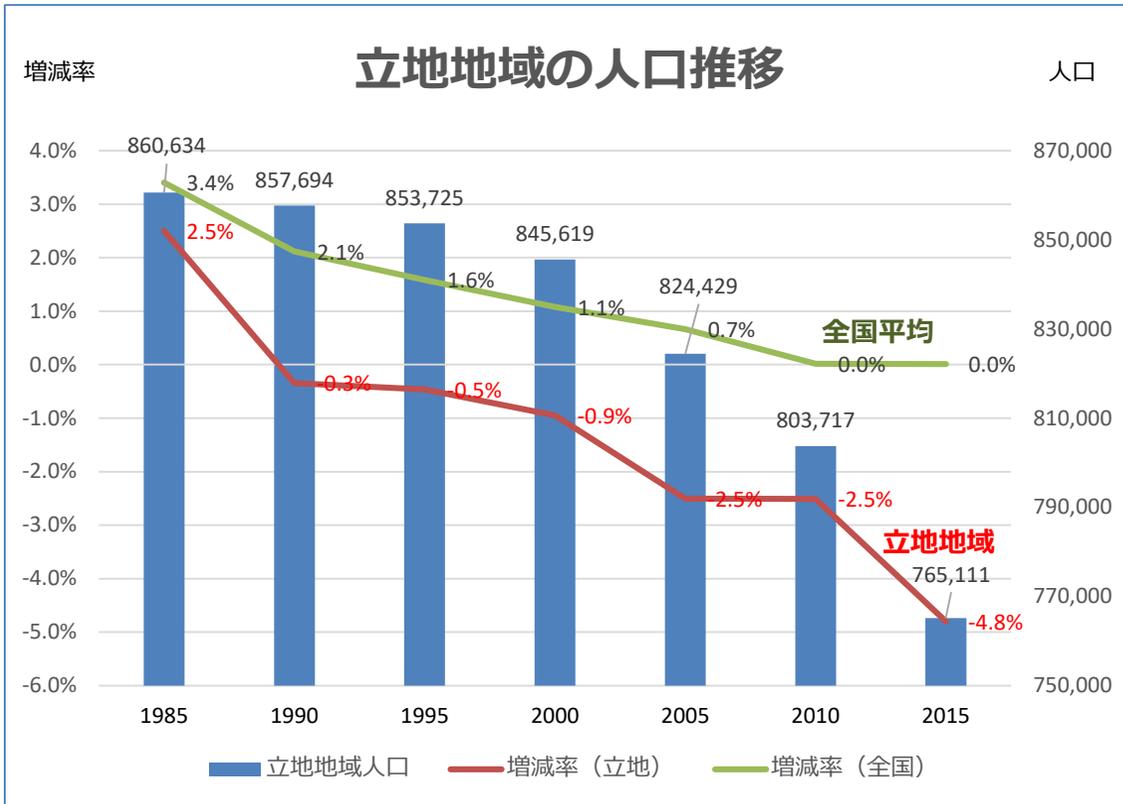


※5基のうち、伊方3号機、川内1号機は定期検査中。伊方3号機は、平成29年12月13日、広島高裁において運転差止仮処分命令（平成30年9月30日まで）。平成30年2月20日時点



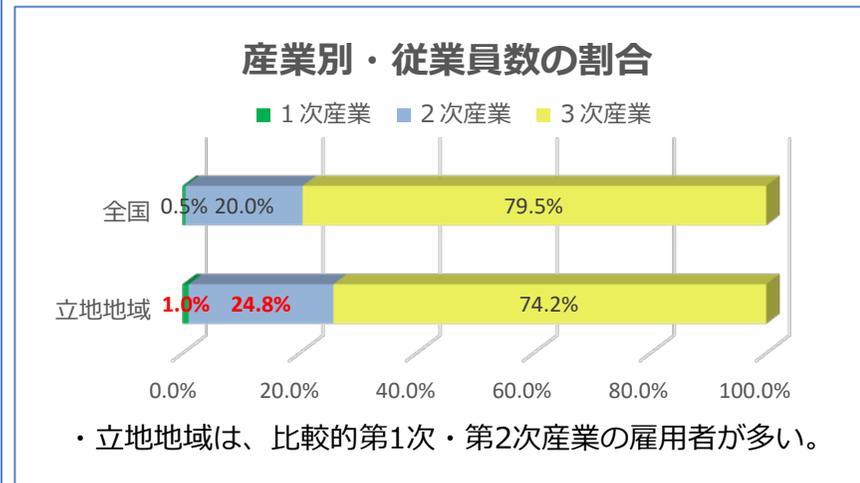
立地地域の人口・産業構造

- 立地地域の人口減少は全国平均を上回るペースで進行。高齢化率も平均を上回る。
- 良質な雇用の創出等により、中長期的に地域を担う人材の確保が求められる。



	65歳以上人口	高齢化率
全国	3,347万人	26.3%
立地地域合計	22万人	29.2%

※出典：国勢調査2015を元に、未回答等を除く全国原子力発電所在地市町村協議会の正会員市町村のデータを集計。



※出典：経済センサス2014を元に、未回答等を除く全国原子力発電所在地市町村協議会の正会員市町村のデータを集計。

※出典：国勢調査を元に、未回答等を除く全国原子力発電所在地市町村協議会の正会員市町村のデータを集計。

自治体の財政

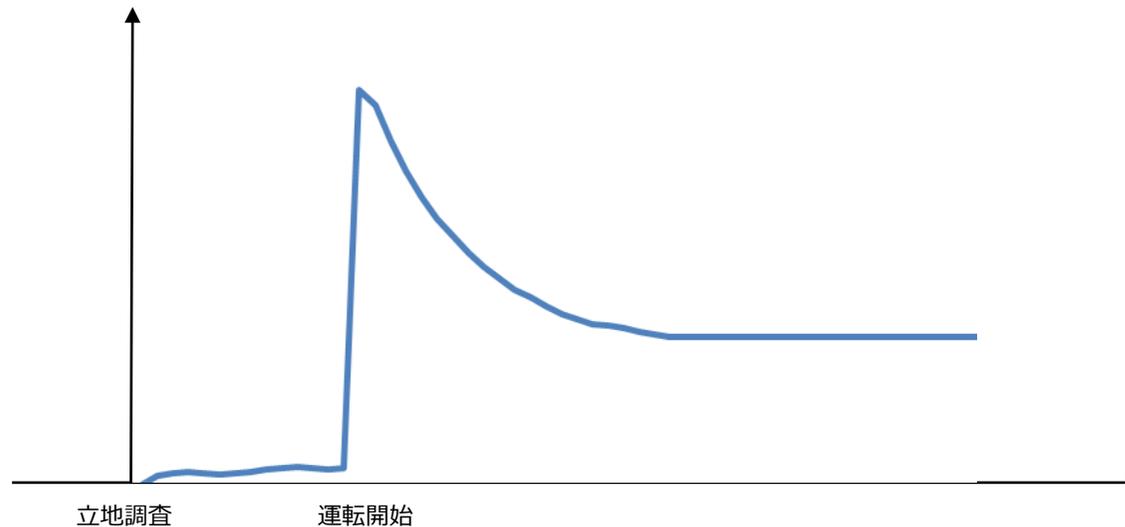
- 立地自治体は、固定資産税収等の影響を大きく受けている。
- 発電所の運転開始時に、自治体の収入はピーク（山）を迎える。
- この収入の見通しをもとに、自治体は、長期の事業計画を立案。

	原発立地市町村※	全国（市町村）
固定資産税収／地方税収（%）	60%	41%
固定資産税収／人口（円）	109,670	68,169
財政力指数 （基準財政需要額／基準財政収入額）	0.84	0.5

発電所からの固定資産税収の比率が高い。

※出典：財政状況資料集（総務省）を元に、全国原子力発電所所在地市町村協議会の正会員市町村等のデータを集計。

立地自治体の財政イメージ



立地地域の現状

①原発長期停止・建設中断等に伴う自治体財政への影響

- 税収等の落ち込みにより、自治体財政は厳しい状況。

(東北地方の首長の発言)

②全国的な人口減少

- 人口は合併後でも8,316人。自然減と社会減により年々70～80人が減少中。高齢化率は30%。

(近畿地方の首長の発言)

③地域経済への影響

- 敦賀市・美浜町の全産業売上高は、震災前後（原発の停止）で6%減少。運輸業、卸売業、宿泊業で落ち込み大。緩和傾向にはあるものの直近でも影響は継続。

(平成25年度工ネ庁委託調査等)

I. 立地地域の直近の状況・環境変化…………… p2

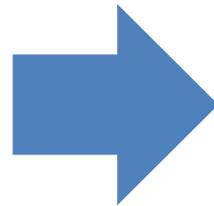
II. 今後の方向性…………… p7

(参考) 現状の立地地域への支援策…………… p15

原子力の位置づけ

2030年 22～20%程度

- 依存度は可能な限り低減
- 安全最優先
廃炉すべき炉は廃炉に
- 安全が確認された炉は
再稼働



立地支援

- 廃炉などの環境変化のなかで、
「持続可能な産業」を、どのよ
うに作り上げていくか。
 - 安全対策などで長期停止して
いる地域で、**自治体の長期計
画**をどう再構築していくか。
- **立地地域の発展へ**

今後の支援の方向性（まとめ）

【短期】

① 自治体の財政

- 建設の長期停止により、運転開始の時期が不透明。
- 自治体が事業計画を策定しにくい状況。



実情に合わせた柔軟な支援

【中期】

② 企業との連携

- 自治体の単独事業に加え、民間企業との連携。
- 個別に、コスト削減効果や雇用創出効果も。



民間協調投資の推進

【長期】

③ 自律的な好循環

- まったく新しい事業・産業を生み出すための、「人材」や「成功体験」をどう根付かせるか。
- これまでの事業において、成功した地域あり。

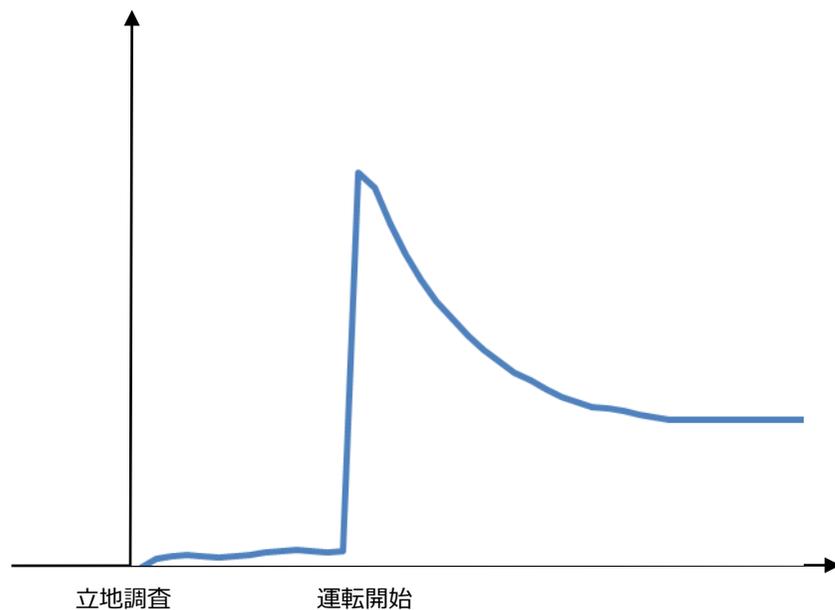


継続的な原動力

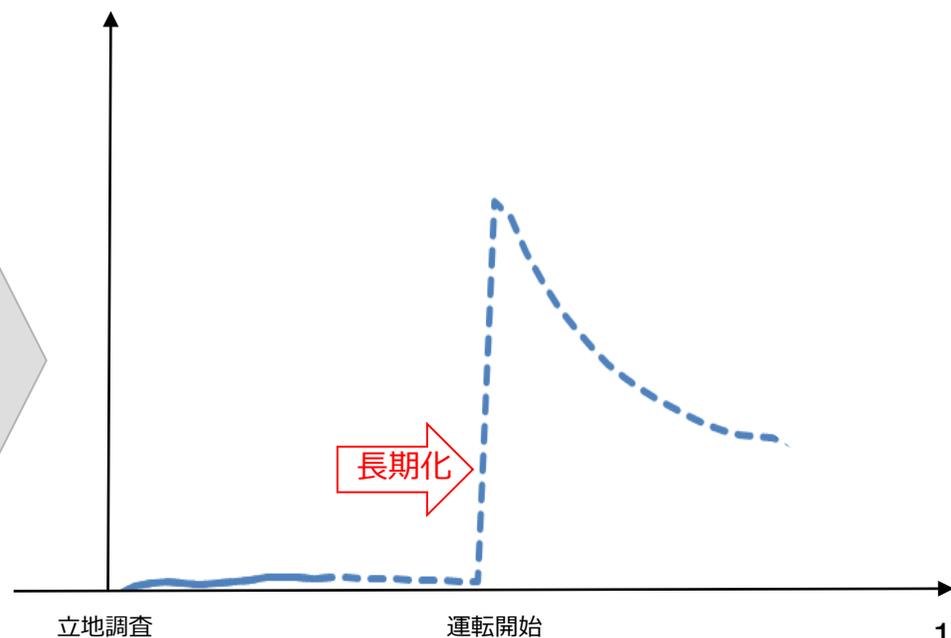
①短期：自治体の財政

- 建設工事の長期化などにより、自治体において、長期的な財政計画を立てにくい状況が生じている。
- **補助金等の既存の支援制度を活用しつつ、それぞれの地域の実情に応じて、柔軟に支援していくことが必要ではないか。**

立地自治体の財政イメージ



建設の長期化による影響



②中期：企業との連携

- 自治体が、単独で投資するよりも、地域の産業・企業と連携することで、
 - ①重複を避け、効率的な投資が可能となり、
 - ②高い雇用創出効果も見込める。
- 現行の補助金などの支援先を、こうした**民間投資と連動したものに重点化**して行くべきではないか。

防災行政無線

- ・専用受信機
（高価。持ち運び不可）
- ・メンテナンスコスト大



民間放送設備の活用

- ・緊急時に、放送に割り込み
- ・FMラジオ
（安価。持ち運び可）
- ・メンテナンスコスト小

公共施設での再エネ投資

- ・地域住民のエネルギー理解促進
- ・電力コスト低減の調査
- ・一定の雇用

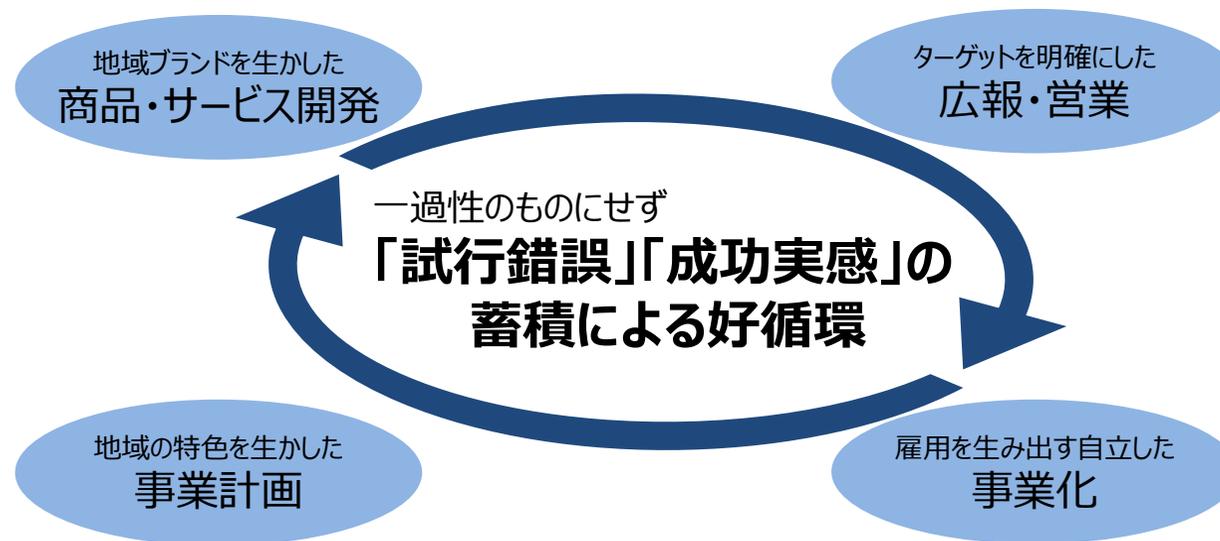


商業施設など企業の投資との連携・協調

- ・実際の企業活動に適用
- ・自治体と企業の双方にメリット
- ・雇用効果大

③長期：自立的な好循環

- 補助金などの国からの支援がなくなっても、地域のなかで、**自立的に、新しい産業・事業を生み出していける力**をつけることが、長期的な地域振興において重要。
- そのためには、人材の育成やブランド作り、などの個々の取り組みだけではなく、地域の関係者が**「試行錯誤の経験」**や**「成功した実感」**を共有していくことが必要。
- 国による地域振興も、より各地域の実情に即して、**地方経済産業局の豊富な知見も活用しながら**、実施すべきではないか。



プロデューサーや専門家が、プロジェクトに伴走
→ 地域の関係者の自信に

- ご当地グルメ「西能登おもてなし丼」について、商品開発から、関連ツアー商品等の事業化までを、専門家等が伴走支援（人的支援）。
- 「試行錯誤（PDCA）」と関係者の「成功実感」共有のサイクルが、継続的な事業を創出。
- 販売食数 **5万食突破**。町内経済効果約 **1.4億円**。



(参考2) 東北経済産業局における取り組み【下北地域活性化PT】

- 長期稼働停止、建設工事の遅延等により、下北半島の立地4市町村（むつ市、六ヶ所村、大間町、東通村）の地域経済への影響は深刻。
- **東北経済産業局の若手が中心**となって活動する「下北地域活性化PT」を平成29年度に設置。4市町村の若手とともに定期的に地域活性化策について検討を開始。

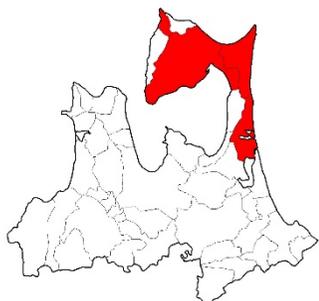
活動実績

■ 自治体が行う地域活性化の取組支援

- ・自治体と経産局の若手職員をメンバーに、地域資源を活用した地域づくりや活性化策等についての勉強会をこれまでに4回開催。（むつ市で開催）

■ 企業活動への支援

- ・魅力企業の発掘のため、企業訪問（26社）を実施。情報交換及び支援施策情報の提供を実施。
- ・魅力企業として情報発信すべく準備中



- 東北経済産業局と4市町村の若手同士の人的ネットワーク形成、地域企業との繋がり強化等の効果が得られた。
- 平成30年度も継続予定。

I. 立地地域の直近の状況・環境変化…………… p2

II. 今後の方向性…………… p7

(参考) 現状の立地地域への支援策…………… p15

平成30年度当初・平成29年度補正 資源・エネルギー関係予算案のポイント

資源・エネルギー政策の基本的方向性

【30年度当初予算案（+29年度補正予算案額） ← 29年度当初予算】（単位：億円）

■ エネルギー政策に奇策なし。引き続き一丁目一番地の福島復興を着実に進めるとともに、エネルギー利用の低炭素化、エネルギーセキュリティの強化に取り組む。
【平成30年度予算案額：7,798億（+平成29年度補正予算案額：328億） ← 平成29年度予算案額：8,074億】

I. 福島復興加速

【415（+203）←307】

（1）廃炉・汚染水対策の安全かつ着実な実施

- ① 燃料デブリの取り出し (+176)←(+161)
- ② 原子炉内部調査
- など技術的難易度の高い研究開発への補助

（2）福島を再エネや最先端のエネルギー利用の先駆けの地とし、復興を加速（福島新エネ社会構想等）

- ① 再エネ由来水素の製造・輸送・貯蔵技術の実証 【415（+27）←307】
- ② 阿武隈山地や県沿岸部における送電網を増強し、再生可能エネルギーの導入拡大
- ③ 南相馬・浪江の味「オリーブフィールド」にて、米国や欧州等と連携した世界最先端のドローン実証

（その他復興特会の事業）
「福島イノベーション・コースト構想」
の具体プロジェクトの推進

II. エネルギー利用の低炭素化

【5,173（+148）←5,170】

（i）エネルギー使用の最適化 【1,689（+78）←1,637】

○AI・IoTで「つながる」ことでエネルギー使用の最適化を実現

【住宅・工場】	【モビリティ】	【ものづくり】	【地域】
【646（+78）←716】	【378←341】	【305←236】	【122←114】
① 省エネ補助金、省エネ診断等による、中小企業等の省エネ投資を喚起するための補助	① 自動車の省エネを加速させるため、次世代自動車の導入補助	「AI・IoT×ものづくり＝超効率・世界最先端の製造業」実現に向けた研究開発	① 工場廃熱などを活用した地産地消型の効率的なエネルギー利用の構築補助
② 裾野の広い家庭の省エネを推進するため、住宅のゼロ・エネルギー化（ZEH）を補助	② 運輸部門に革命をもたらす後続無人隊列走行や遠隔監視に基づく無人自動走行の実証	例. AIを活用した先端的な機能性材料の開発や生物由来の高機能品の生産技術の開発	② 蓄電池・ヒートポンプの活用を通じて、エネルギー需給の最適化を実現する仮想的な発電所の実証
③ あらゆる電化製品が「つながる」ことでエネルギー使用を最適化するスマートホーム実証	③ 全固体電池など蓄電池の可能性を徹底追求する研究開発		

（ii）低炭素エネルギーの最大限の導入 【2,999（+70）←3,032】

（1）国民負担を抑制しつつ、再エネの更なる導入拡大、水素エネルギーの活用を加速

【1,187（+70）←1,200】

- ① 太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力の導入拡大を目指した、コスト低減やメンテナンス効率化、系統接続の克服に向けた研究開発 【539（+43）←431】
- ② 水素社会実現に向けた、燃料電池自動車・水素ステーションや家庭用燃料電池の導入補助、新たな水素サプライチェーン構築実証 【284（+27）←268】

FIT制度による再エネ導入支援
（H29FY賦課金：2.1兆円）

（2）「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」の着実な実施、原子力の社会的信頼の確保、原子力立地地域への支援

【1,812←1832】

- ① 福島復興基本指針を着実に実施（除染土壌の中間貯蔵施設整備のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への交付金交付） 【470←470】
- ② 原子力の社会的信頼確保に向けた、原子力のさらなる安全性の向上のための技術開発 【145←145】
- ③ 原子力立地地域におけるエネルギー構造の高度化、地域の実情に応じた電源地域振興支援等 【928←915】

海外展開

【485←502】

- 我が国が誇る省エネ技術の展開などにより海外エネルギー市場を獲得 【255←272】
- ① 先端エネルギー技術や質の高いエネルギーインフラ等の海外展開に向けた調査・実証 【183←196】
- ② 自動走行システムの動作要件の標準開発等、省エネ分野等での戦略的な国際標準化 【27←25】
- ③ 二国間クレジット制度（JCM）を本格運用 【18←24】

○火力発電の低炭素化のための研究開発等を実施（まずは国内での技術確立を目指す） 【230←230】

- ① 石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）、1700℃級ガスタービン技術等の火力発電の高効率化技術開発等 【131←132】
- ② 二酸化炭素回収・貯留（CCS）技術の実用化に向けた技術開発 【99←99】

III. エネルギーセキュリティの強化

【2,653（+180）←2,892】

（i）国内資源開発 【387（+60）←428】

- メタンハイドレート・海底熱水鉱床などの国内資源開発を推進
- ① 次世代国産資源として有望なメタンハイドレートの商業化に向けた研究開発や探査船更新を含む国内の在来型石油・天然ガス開発の促進 【240（+60）←260】
- ② 国内における鉱物資源の確保（日本近海海底熱水鉱床などの海洋鉱物資源） 【93←113】

（ii）危機対応能力の強化 【1,631（+120）←1,694】

- 災害時・有事におけるエネルギー供給網の危機対応力の強化、供給構造の改善
- ① 災害時に地域住民の燃料供給拠点となる住民拠点SS（目標：全国8000箇所）の整備や災害対応に貢献するSSの生産性向上など災害対応能力の強化 【108（+60）←99】
- ② 石油コンビナートの再編による供給構造改善及び耐震化等の強靱化 【135（+60）←140】
- ③ 石油・LPガス等の備蓄体制強化 【1,353←1,419】

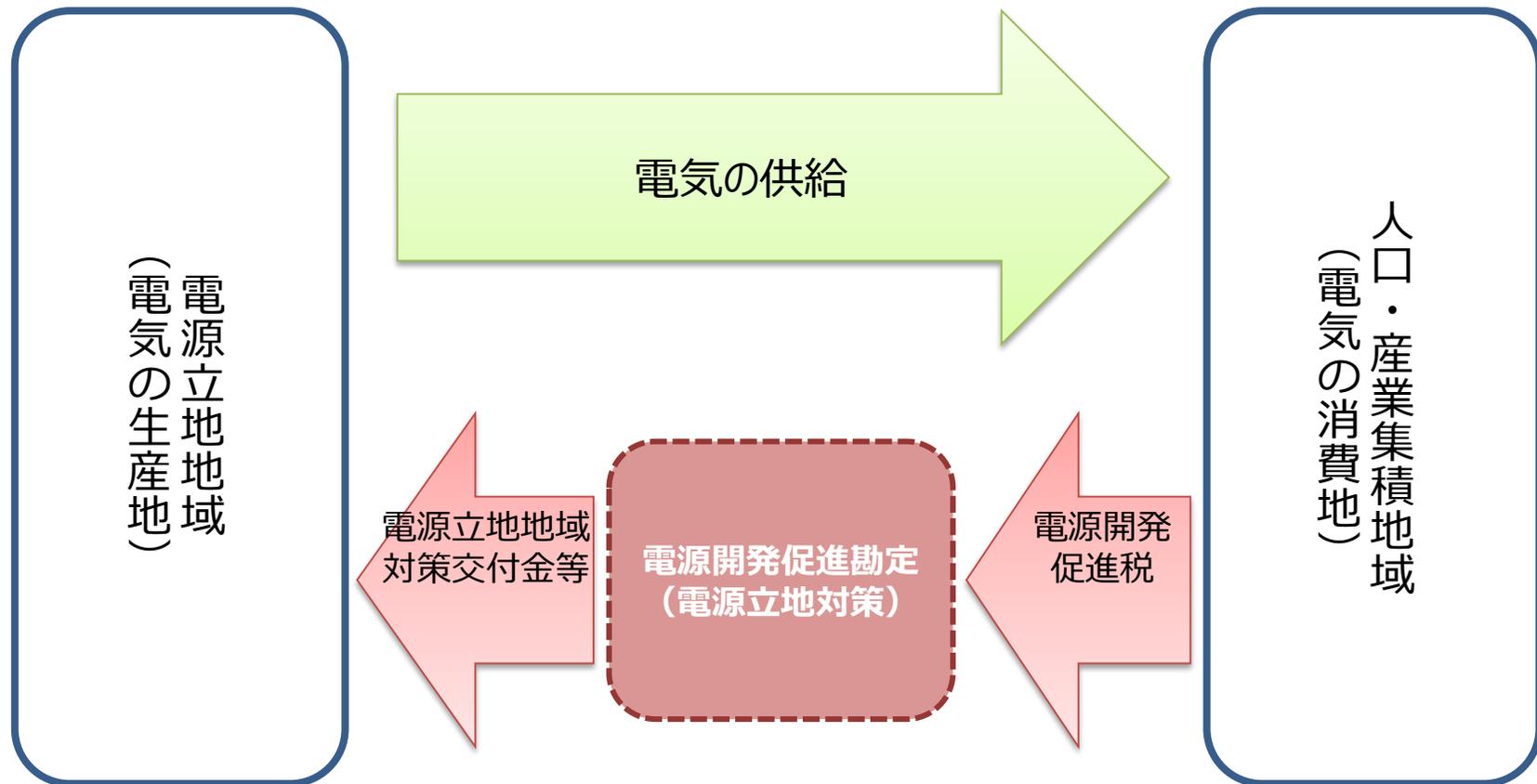
海外展開

【635←770】

- 国外の資源権益の獲得を推進 【414←551】
- ① JOGMECによる石油・天然ガスの権益確保に向けたリスクマネー供給 【64←57】
- ② 戦略的な資源外交の展開 【24←24】
- ③ エネルギー機器に不可欠な鉱物資源の確保に向けた探査

電源立地対策の趣旨

- 国民生活や経済活動に不可欠な電気の安定供給には、地元住民の理解・協力のもと、発電所の建設・運転を円滑に実施することが重要。
- 電源開発促進勘定を通じ、電気を大量消費する地域が享受する利益を、電気の生産地である立地地域へ還元。



電源立地地域対策交付金の使途

- 電源立地地域対策交付金は、地域の実情に応じて、幅広い事業を実施することを可能としている。

公共用施設整備事業

道路、水道、スポーツ施設、教育文化施設などの公共用施設の整備、維持補修、維持運営のための事業



理解促進事業

先進地の見学会、研修会、講演会、検討会、ポスター・チラシ・パンフレットの制作等発電用施設などの理解促進事業



地域活性化事業

地域の観光情報の発信事業、地域の人材育成事業、地場産業支援事業等の地域活性化事業



温排水関連事業

魚介類の養殖、漁業研修、試験研究、温排水有効利用事業導入基礎調査等の広域的な水産振興のための事業



福祉対策事業

医療施設、社会福祉施設などの整備・運営、ホームヘルパー事業など地域住民の福祉の向上を図るための事業



企業導入・産業活性化事業

工業団地の造成など商工業の企業導入の促進事業、公設試など地域の産業関連技術の振興などに寄与する施設の整備・維持運営事業



給付金交付事業

一般家庭、工場などに対し、電気料金の実質的な割引措置を行うための給付金助成措置



交付金以外の支援策

- 中長期的な自治体の発展のため、
 - ①地域産品の開発・販路開拓や観光誘致等の、**地域振興に関する人的支援**や、
 - ②再生可能エネルギーなどの理解促進や導入のための**補助金**を集中的に実施。

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業（委託）

事業目的・概要【専門家派遣による人的サポート】

- 地域資源を活用した産品開発等による地域振興を支援。
- 対象は立地自治体。
- 具体的には、
 - ✓ 地魚のブランド化に向けた広報ツールの制作・発信、販売促進等への支援
 - ✓ 西能登おもてなし丼の推進に向けたメニューのブラッシュアップや販売促進に向けた専門家によるサポート支援
- 経済波及効果 1 億円以上となった事例も。



エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金

事業目的・概要【平成30年度予算案額 50億円】

- 再生可能エネルギー等を活用した地域振興を支援。
- 対象は立地自治体+周辺自治体（概ね30キロ圏内）。
- 具体的には、
 - ✓ コミュニティセンターへの太陽光発電設備の導入
 - ✓ 洋上風力発電事業の実現可能性調査
 - ✓ 地域におけるエネルギー構造高度化への理解促進。
- 地域振興を通じた自治体の持続的な発展（雇用増など）。



支援例①：通称「地域のちからプロジェクト」による人的サポート

(原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業)

<事例1> 地域産品の開発【女川町】

- 特産品の「ほや」を活用した商品開発を実施。県内の鉄道駅などで販売することを前提にパッケージ等のデザイン、ほやの魅力を伝えるストーリーブック制作等。9ヶ月で1万個以上を売上げ。



地域商品ブランド「碧のか」も拡充

<事例2> 4市連携での外国人誘客【泊村等】

- ニセコエリアを年間17万人を越す訪日外国人客等を、近隣の岩宇地域（泊村、岩内町、共和町、神恵内村）へ呼び込むPR活動、を支援。



開催告知のフライヤーと参加者の様子

北海道新聞による取材記事

<事例3> 女性の力で「ふるさと納税」推進【柏崎市】

- 若手女性が中心となり、ふるさと納税のターゲットを「20～30代の働く女性」に設定したラインナップ見直しを実施。大幅な納税額伸長に結びついた。（企画立案等を全面的に支援）
※H26年度=約710万円→H27年度=約4750万



丸の内の女性を招いた意見交換イベントと雑誌によるタイアップ記事

女性向けに発信力も強化

新規の申し込みリピートともに急増中

<事例4> ブランド力を高める特産品の認証・認定制度の構築【東海村】

- 地元産の伝統食や酒、スイーツなど、東海村の魅力ある厳選産品を認証・認定する制度「東海村おすすめセレクション」の立ち上げ、運用・PR等を支援。
※15事業者/21品目が登録。対象商品の売上が前年度比25%増加。各種メディアで報道され、累計2億円超の広報効果。



東海村 催事なども活用して村内へPRを強化

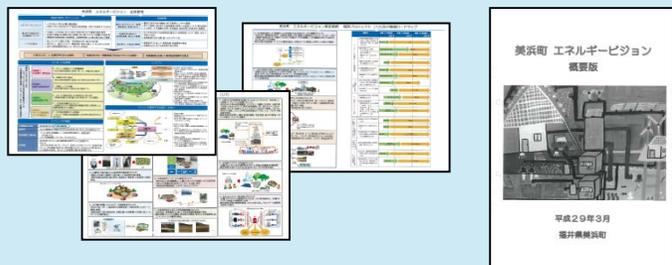
テレビ・新聞を中心にメディア各社が大々的に報道

支援例②：再生可能エネルギー等を活用した地域振興

(エネルギー構造高度化・転換理解促進事業)

<事例1> エネルギービジョンの策定【美浜町】

- 目指すべき都市像と施策の方向性を具現化することを目的として「美浜町エネルギービジョン」を策定。コンセプト、個別プロジェクト、ロードマップ等を明確化し、平成29年度実施計画策定、平成30年度以降、具体的な取組に着手予定。



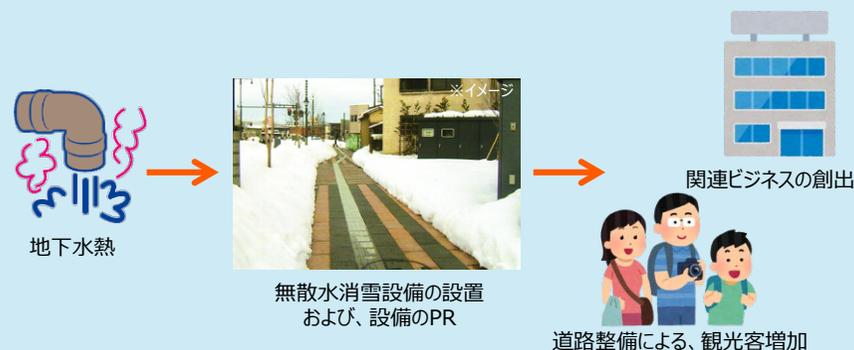
<事例2> 事業可能性調査 (FS) 【宮城県】

- 東日本大震災時の経験を踏まえ、災害時の福祉避難所として障害者支援施設を活用するため、地中熱・太陽熱 + 太陽光発電 + 蓄電池等の新規導入を検討中。導入に向けた調査 (FS) を平成29年度に実施。



<事例3> 設備導入【福島県】

- 地下水熱を利用した無散水消雪設備を設置・PRすることにより、地域住民や観光客に対し、多様なエネルギーを広くPR。これにより、観光振興及び関連ビジネスの創出を目指す。



<事例4> 技術開発【越前町】

- 大学と連携し、世界唯一の技術である環境配慮型の波力発電の技術開発を実施するとともに、実際に発電した電気を地域で活用する。これにより、地域でのエネルギー高度化への理解促進、関連した新産業の創出につなげる。



イメージ：波力発電